

久保田 由夫



議 会 報 告

NO35 2011年7月 発行責任者及び連絡先
上田市議会議員 くぼた よしお 日本共産党
電話 0268 (42) 6361 FAX (42) 5630

パラダイム - シフト【paradigm shift】

3. 1 1の東日本大震災を前後して、価値観の転換が必要とされているのではないのでしょうか。防災対策を基本にしたまちづくりや減災の考え方、また、原子力発電を推進してきたエネルギー政策、さらに国民一人ひとりのライフスタイルのあり様が問われています。

上田市議会6月定例議会が7月4日に終わりましたが、この議会での論戦が今求められている「パラダイムシフト」に十分に答えているものかどうか、様々な市民の皆さんの検証をお願いしたいと思います。

遅ればせながら、私自身のホームページを大幅更新しました。この紙面で掲載できない部分で関心のある方は、ホームページをご覧ください。

ちなみに、「パラダイム - シフト」は以下のように解説されています。

※ある時代・集団を支配する考え方が、非連続的・劇的に変化すること。社会の規範や価値観が変わること。例えば、経済成長の継続を前提とする経営政策を、不景気を考慮したものに変えるなど。パラダイムチェンジ。パラダイム変換。発想の転換。

6月議会一般質問（その1）

問 災害に対する基本姿勢は自治体によってかなり違うが

上田市の基本姿勢はどうか？<久保田>

答 市民の生命、財産を守ることが最優先（市長）

問 <久保田>

◆災害への基本姿勢は次に示すように自治体によってかなり違う。上田市はどうか？

例① 美濃部東京都政

「言うまでもなく地震は自然現象であるが、地震による災害の多くは人災であると言え

る、したがって人間の英知と技術と努力により、地震による災害を未然に防止し、被害を最小限に食いとめることができるはずである」と条例で明記した。この条例は、都民と都が一体となって東京を地震による災害から守るための決意と合意を示すものでした。

photo

7月7日、平和行進の集合写真です。今年は、長和9条の会としては、初めての参加。長門道の駅を7時頃に出発。丸子自治センター前で9時前丸子行進団に合流し、さらに大屋駅で本隊と合流して、小諸市役所までの国民平和行進です。



例② 広島県呉市

2001年の芸予（げいよ）地震は広島県呉市が被災地。ここは軍港だったところ。平たんで良い場所はみんな軍事利用されて、高台のところに家を建てた市民が大勢いました。被災後の対策を市民が求めたら、市は「自分の土地の提供をしてくれたら市として対策をとりますよ」といって、被災者は違うところへ住まいを泣く泣く移すことになった。

例③ 鳥取県

鳥取県西部地震は2000年10月6日に起きました。鳥取県西部を震源として発生した地震で、地震空白地域とされるところで発生。この当時の片山善博知事は、「国は個人への補償はできないと言ったが、憲法や法律で個人補償してはいけないという規定はあるのか」ということで、300万円の住宅再建資金を県の単独事業で創設した。当時では画期的なことでした。

例④ 岩手県、宮城県

2008年の岩手宮城内陸地震においては、岩手県は300万円の県単事業として条例化し

したが、宮城県は行いませんでした。

例⑤ 新潟県

2004年の新潟県中越地震では、仮設住宅を公共の土地ではなく個人の土地に建てることによって、希望者は当時の山古志村に帰ることができました。

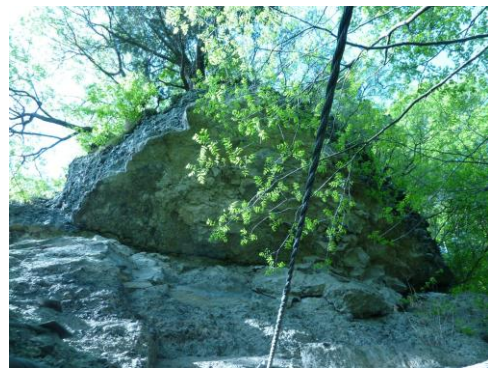
答弁 <山本総務部長>

一人一人の被災者の皆様が破壊された生活の基盤を回復し、自分の力で再出発できるよう支援し、新たなまちづくり、都市基盤整備や生活環境整備を行うことが、国や自治体の責務です。さらに、過去の教訓から設計された制度だけでは不十分であり、既存の支援制度の対象とならない被災者の方や、放射能災害など従来の支援制度では想定されない被害には、国及び自治体としても既存の枠組みを超えた自治体独自の取り組みと、お話しの方の被災者のニーズに沿った新たな支援策の検討も必要であろうと基本的に考えます。

（裏面の右側に続く）

通行止めの市道小牧線の今後は？

- ◇現在の道路の川側にう回路をつくり、秋には通行止めを解除できる見通し。トンネル化の場合、約14億円程度を見込む（6月議会答弁）
- ◇丸子・武石市議会議員連絡会として、5月14日に現地調査、31日に行政懇談会を開く。
- ◇共産党が市役所の担当者と懇談し、「安全を確保した上で早期開通と抜本的な対策を要望」しました。（5月16日）



- ◆丸子・武石市議会議員連絡会（6人）が、4月20日より落石による通行止めになっている市道小牧線の現地調査を5月14日（土）早朝に行いました。（写真左）この現地調査には、市役所から石黒副市長、清水都市建設部長、関丸子自治センター長など関係職員が参加しました。「道路の上部には大きな岩があり、亀裂も入っており（写真右）危険。河川管理者である千曲川河川事務所に対して、どのような対策をとったらいいいのか、様々な案をもって協議するが、すぐには開通できない」との説明がありました。
- ◆5月16日には、市役所において、都市建設部長らと高村県議、久保田市議、河野長和町議ら共産党の関係者が懇談しました。
- ◆5月31日、丸子・武石市議会議員連絡会と丸子と武石自治センター幹部職員との行政懇談会を開催、市道小牧線について協議しました。
- ◆6月議会では、補正予算の中に調査費として3,000万円を計上。この調査費で道路のルート計画、地質調査などを実施します。

政治の責任とは何か？

質問 <久保田>

東日本大震災を考える上でいくつかのキーワードがあります。それは天災と人災の違いや、何度も使われた「想定外」という言葉です。

今回の震災でも直接的被害とは別に、過酷な避難生活でのストレスや過労により大きく体調を崩したり、持病が悪化したりするなど二次的に死亡するケースを一般的に「震災関連死」と呼びます。これは政治の責任であると考えます。

この点で、作家の柳田邦男氏が参議院の経済産業委員会で意見陳述された内容は示唆に富んでいます。柳田氏は、「想定外というのはそれ以上のことはないことにしようという思考様式に免罪符を与える、万が一起こったら大変な問題になることは、リスクのレベルを高く見て対策を立てるべきである、想定外の線引きをしようとする、それ以上のことが起こったときにどう

対応するか準備まで放棄してしまう」発言されました。いずれも今回の原発事故にぴったり当てはまります。

「想定外」という言葉はだれが使うかによってもその意味合いは大きく違ってきます。これまで「安全神話」を振りまき原発政策を推進してきた方々が使うならば、責任逃れそのものがあります。為政者は安易に「想定外」ということで済ましてはいけない政治責任があります。

答弁 <母袋市長>

遅々として進まない国の対応に歯がゆく思っています。補正予算や関係法律など、震災に対する具体策の早急な実施を望んでいます。

上田市の防災対策の基本姿勢は、市民の生命、財産を守ることが最優先です。今回の大震災の教訓から学び、職員の危機管理能力の向上、危機管理体制の強化と地域防災計画の見直しなど防災対策を進めます。

<編集後記>

★三男がようやく4年生の建築関係の専門学校を卒業し、無事に就職したと思ったら、会社の都合ですぐに転勤となり、現在は焼津市にいます。いきなり現場監督の仕事で、本人曰く「施主と会社と施工業者との間に入って大変」当分は、修行の期間が続くと思いますが、頑張っしてほしいと思います。★入社した工務店がブログをやっていて、ときどき三男が写っているので、私もブログを始めようかと思っています。★二男が震災ボランティアに参加したいと東京から帰ってきて、6月17～19の間、岩手県遠野市に行ってきました。帰ってきた直後は元気そうでしたが、その後さすがに疲れたようでずっと寝ていました。いろいろ現地に行って感じたことがあったようで、今後の人生に生かしてほしいと願っています。

